



平成 23 年 4 月 25 日

各 位

会社名 モーニングスター株式会社
(コード番号 4 7 6 5)
(上場取引所:大阪証券取引所 JASDAQ)
代表者 代表取締役 COO 朝倉 智也
開示責任者 取締役 CFO 小川 和久

子会社(ゴメス・コンサルティング株式会社)
の平成 23 年 3 月期決算について

当社の子会社 ゴメス・コンサルティング株式会社の平成 23 年 3 月決算が確定しましたので、下記の通りお知らせします。

ゴメス・コンサルティング株式会社は、当社との株式交換(効力発生日:平成 23 年 4 月 22 日)による完全子会社化に伴い、平成 23 年 4 月 19 日に上場廃止となっております。

記

添付資料

ゴメス・コンサルティング株式会社 平成 23 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

モーニングスター株式会社 : <http://www.morningstar.co.jp/> 管理部

電話: 03 (6229) 0810 ファクシミリ: 03 (3589) 7963 メール:mstar@morningstar.co.jp

ゴメス・コンサルティング株式会社 : <http://www.gomez.co.jp/> 管理部

電話: 03 (6229) 0581 ファクシミリ: 03 (3589) 7965 メール:gomez-info@gomez.co.jp



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月25日

ゴメス・コンサルティング株式会社

URL <http://www.gomez.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員CEO兼COO (氏名) 森澤 正人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理部長 (氏名) 五関 智紀

定時株主総会開催予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6229-0581

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

平成23年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	394	0.2	8	△23.8	31	△4.2	20	△22.1
22年3月期	393	△2.6	11	—	33	—	26	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,377.30	1,363.04	1.3	2.1	2.1
22年3月期	1,773.97	1,767.58	1.8	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,549	1,499	96.7	99,709.02
22年3月期	1,526	1,468	96.2	100,125.61

(参考) 自己資本 23年3月期 1,499百万円 22年3月期 1,468百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	31	△0	10	447
22年3月期	49	6	—	405

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	15,037 株	22年3月期	14,667 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	14,722 株	22年3月期	14,667 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
重要な会計方針	15
会計処理方法の変更	16
注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における国内経済は、新興国を中心とした経済成長や米国経済の持ち直しからゆるやかな回復基調で推移しました。しかしながら3月に発生した震災の影響で景気先行きへの不透明感が増しております。

このような中、当社は金融機関を中心に積極的に提案を強化してコンサルティングや制作業務に注力し、顧客層の拡大を意図して各種ツールの販売活動を強化致しました。また費用面においても、人件費の圧縮を中心に全社的な経費削減への取り組みを推進いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高394百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益8百万円（前年同期比23%減）、経常利益31百万円（前年同期比4%減）、当期純利益20百万円（前年同期比22%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりであります。

<アドバイザー・サイト構築コンサルティング>

アドバイザー（ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務）・サイト構築コンサルティング（ウェブサイトの制作業務）売上は、証券向け業務が大きく増加し銀行向け業務も好調に推移したものの、保険・情報サービス向け業務が減少した結果、219百万円となりました。

<サポート>

サポート（ウェブサイトの修正・更新業務）売上は、セミナーの定期的な開催や各種ツールの販売拡充が奏功し、62百万円と好調に推移しました。

<サイトパフォーマンス測定>

サイトパフォーマンス測定（ウェブサイトの表示速度測定及び改善業務）売上は、取り扱い商品の変更により顧客数が減少し、41百万円となりました。

<SEO>

SEO（Search Engine Optimization、ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス業務）売上は、アドバイザー・サイト構築コンサルティング業務を提供している既存顧客からの獲得を中心に推移し、70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は前事業年度末に比べ23百万円増加し、1,526百万円となりました。これは現金及び預金の増加41百万円が要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は前事業年度末と比べ1百万円減少し、22百万円となりました。これは減価償却が要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は前事業年度末に比べ7百万円減少し、50百万円となりました。これは買掛金が16百万円減少する一方で、未払法人税等が7百万円増加したことが要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は前事業年度末に比べ30百万円増加し、1,499百万円となりました。これは増加要因として新株発行により16百万円、当期純利益20百万円、減少要因として配当金支払い5百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ41百万円増加し、447百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は31百万円となりました。これは税引前当期純利益31百万円、売掛金減少による資金増加18百万円、法人税等の支払いによる資金減少5百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金運用目的で保有している社債について満期償還が1,000百万円あり、新規購入を1,000百万円行いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は10百万円となりました。新株予約権の行使による新株発行が16百万円あった一方で、配当金5百万円を支出しています。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① インターネットマーケティング業界の動向及び競合について

当社が展開するウェブサイトに関するコンサルティング事業は、企業のウェブ戦略をサポートするという意味でインターネットマーケティング業界に属しており、当業界は、ウェブサイト制作会社、インターネット専門を含む広告代理店、検索エンジンマーケティング会社、インターネット市場調査会社、IT・戦略コンサルティング会社など、サービス内容、収益モデル、利用技術、企業規模など様々な面で異なる多数のプレーヤーが市場を形成しています。

このような状況にある当業界において当社は、企業のウェブサイトに関するランキング発表を幅広い業種を対象として継続的に行い、ユーザー視点のウェブサイト評価基準を基にコンサルティングサービスを展開する事業モデルを採用しています。また、ランキングによる調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたコンサルティング事業を行う当社は、当業界において一定の優位性を持つものと認識しております。

しかしながら当業界の各プレーヤーは、顧客のニーズに対応して総合的なウェブ戦略を提案するため、関連する周辺サービスに積極的な進出を図っており、あるいは、当社が顧客のニーズに応じて新たなサービスに進出することで、業界内の新たな競合関係が発生し、競争が激化した場合には、当社の優位性を維持できるという保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ウェブサイトランキングの中立性について

当社は、ウェブサイトのランキング情報を公表する一方で、ランキング実施時の調査・分析から得られるウェブサイトにおけるマーケティングノウハウやビジネス動向の情報を活かした法人向けのコンサルティングサービスを行っており、ランキングにノミネートされた企業からの契約獲得が当社の顧客基盤拡大において重要な役割を果たしております。ランキング実施時のノミネート企業には、コンサルティングサービスを現に提供している、あるいは過去に提供した企業が含まれています。そのため、顧客の獲得にあたっては、当社のランキング結果の公平・中立性が強く求められることとなります。

当社のランキングは、当社のリサーチアナリストがユーザーの視点から公平・中立的な立場で評価した結果に基づいたものであり、コンサルティングサービスを行うアドバイザーの意見によってランキングの結果が左右されない体制を構築しております。しかし、当社のランキング結果に対する信頼性が風評等により損なわれた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

インターネット関連技術は技術革新が日々進んでおり、新技術の登場により、業界標準や技術標準、顧客ニーズが変化します。これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、業界内での競争力を維持できなくなる可能性があります。また、新技術への対応のために、新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ コンピュータシステム等のトラブルについて

当社は、インターネット及びサーバを介したサービス提供を行っておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウィルス、ハッカー等による悪意の妨害行為のほか、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。当社では、様々なシステム障害対策を講じておりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、顧客やユーザーからの信頼低下につながる可能性や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ SBIグループについて

(ア) SBIグループにおける当社の位置付け

SBIグループは、SBIホールディングス株式会社を中心に、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」の事業セグメントを有しております。

当社は、これら4つの事業セグメントのうち、「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業の1つであるモーニングスター株式会社の子会社であります。モーニングスター株式会社は、中立的な第三者としての立場から消費者や一般投資家の情報選択をサポートする事業をグループで展開しております。当社

は、インターネット上で提供されるサービスを中立的な立場から評価・分析し、インターネット利用者の利便性向上と、Eコマース市場の発展に貢献するための情報提供や企業向けのアドバイスサービスを行うことでその一翼を担っております。

当社は、モーニングスター株式会社を含むSBIグループ内において、ウェブサイトに関するコンサルティング事業を主軸として展開する企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のSBIグループの政策変更等が、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) SBIグループとの取引関係

当社は、米国Gomez, Inc.とSBIグループとの合弁会社として設立されたこと、また、当社設立当初において、オンラインバンク、オンライン証券など金融機関のウェブサイトランキングを中心に発表しており、顧客も金融機関が中心であったことから、金融関連サービスを幅広く手がけるSBIグループ（SBIホールディングス株式会社、その子会社及び関連会社）向け売上高の当社売上高全体に占める割合は、当事業年度において約26%となっております。このため、SBIグループとの取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 役員の兼任

当社の非常勤を含む役員8名のうち、SBIグループ企業（SBIホールディングス株式会社、その子会社及び関連会社）との兼任者は5名であり、その氏名並びに当社及び主なSBIグループ企業における役職は以下のとおりであります。取締役会長北尾吉孝は、深い金融知識と実務経験及び社外の幅広い人脈を持っており、当社の経営に対する総合的な助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、常勤監査役伊東俊秀、非常勤監査役稲垣浩平、小川和久及び森田俊平については、監査体制強化のため、当社が招聘したものであります。なお、取締役会長北尾吉孝は、当社の親会社であるモーニングスター株式会社の取締役執行役員CEOを、監査役森田俊平は、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社の取締役執行役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	主なSBIグループ企業における役職
取締役会長	北尾 吉孝	SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEO
監査役（常勤）	伊東 俊秀	SBIベリトランス(株) 監査役 SBIリース(株) 監査役 (株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 監査役 SBIインベストメント(株) 監査役
監査役（非常勤）	稲垣 浩平	SBIホールディングス(株)法務部次長
監査役（非常勤）	小川 和久	モーニングスター(株)取締役執行役員CFO
監査役（非常勤）	森田 俊平	SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長 SBIホールディングス(株)取締役執行役員 SBIポイントユニオン(株)取締役 SBIカード(株)取締役

⑥ 知的財産権について

当社は、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、ウェブサイトの評価に関するソフトウェアを文化庁長官から指定を受けた「指定登録機関」である財団法人ソフトウェア情報センター（SOFTIC）に登録し、知的財産権の保護を図っております。今後も同様に、新規の技術または手法を発明または考案した際や重要と考える著作物を創作した際には、特許権等の出願、登録を進める所存であります。

なお、これまで当社は、知的財産権侵害に係る通知、請求を受けたことはありません。また知的財産権に関して訴え(損害賠償や使用差し止めを含む)を起こされたことも、起こしたこともありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社の事業に対してどのように適用されるかは予想困難であり、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立した場合、または、既に現在の事業分野において当社が認識していない特許権等が成立している場合、当該特許権の権利者より、損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価(ロイヤルティ)の支払等が発生する可能性があります、この場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報管理体制について

当社はサービス提供にあたり、顧客企業の機密情報を取扱うほか、各種の個人情報を収集し活用することがあります。これらの機密情報及び個人情報の流出や外部からの不正取得による被害の防止は、当社の事業にとって極めて重要であり、必要なセキュリティ対策を講じております。なお、過去に機密情報及び個人情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。

しかし、今後企業情報または個人情報の漏えい等があった場合、当社に対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 組織体制について

当社は、当事業年度末（平成23年3月31日）現在、正社員・契約社員等21名、派遣社員1名と規模が小さく、優秀な人材の確保が不可欠となっております。そのため、事業の拡大に応じた採用活動を行うとともに、教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。しかしながら、当社の求める人材が確保できない場合や人材の流出が進んだ場合には、当社の事業拡大及び業績の向上に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の使命は、インターネット上でサービス提供を行っているEコマースサイトの比較評価を行い、第三者としての中立的な立場から情報提供することを通じて、ユーザーの利便性向上とEコマースの発展に貢献することであり、あわせてサイト運営企業への助言や情報提供を行うことにより、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、提供するサービスのクオリティを維持・向上しながら顧客の信頼を着実に獲得することによって、安定的かつ継続的な成長を実現していくことが、当社の企業価値を最大化する上で重要であると考えております。この考えに基づき、売上高及び経常利益を目標とする経営指標に定め、増収増益の着実な達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 顧客業種の拡大

当社は、金融、人材、航空・旅行、不動産向けのウェブコンサルティング及びサイト構築業務において、ノウハウの蓄積と多数の実績を有しており、これらの業種・業界からの案件獲得においては競争優位を發揮できることから、引き続き深耕を図っていく方針です。一方で、安定的な収益基盤の確保と継続的な成長に向け、取引業種が偏ることなく、多様な業種・業界からの受注を拡大していくことが重要であると認識しております。このため、引き合いが強まっているヘルスケア(製薬、化粧品等)、教育(大学、教育関連企業等)、ネットスーパー(スーパーマーケット店舗からの宅配受付サイト)、IR(投資家向け情報)、BtoE(イントラネット、社内管理システム)向け等の営業強化を図ってまいります。また、ウェブサイトランキング等を通じて、主要企業へのアプローチを継続するほか、セミナーの定期的な開催による顧客開拓を推進してまいります。

② サービスの高付加価値化の推進

企業のウェブビジネスを成功に導くための支援サービスを充実するため、当社サービスの高付加価値化を推進してまいります。具体的には、ウェブサイトそのものの改善に留まらず、ウェブサイト運営フローの見直しによる業務効率化など、費用対効果の高いウェブビジネスを実現するための、ビジネス・業務を含めたコンサルティングを強化いたします。また、ウェブサイトの表示速度測定サービスに関しては、表示速度の測定レポートのみならず、表示速度を向上させるためのコンサルティングサービスを強化し、サービスの高付加価値化による顧客単価の向上を図ってまいります。さらに、コンサルティングサービスの一環として、統計学を活用した解析を取り入れ、高度な分析結果と効果的な改善提案を実施し、顧客にとっての当社サービス価値を高めていく方針です。

③ 継続型サービスの提供先の拡大

顧客開拓及び安定収益の確保を目指し、ウェブサイト表示速度測定、アクセス解析、ウェブサイト運用業務等の継続型サービスの拡大を図ります。ウェブサイト表示速度測定に関しては、サイトパフォーマンス監視・測定サービスや定期的なレポートの提供を引き続き強化してまいります。アクセス解析に関しては、アクセス解析レポートの定期的な提供に加え、アクセス解析データをもとにした具体的なサイト改善サービスまでをサポートし、顧客との関係強化を図ります。ウェブサイト運用業務に関しては、ビジネスや業界に関する知識を有した担当者が対応できる強みを活かし、サイト運用業務を通じて把握された課題や問題点をもとに改善提案を実施することで、ウェブサイトリニューアル案件の獲得可能性を高めていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保と教育

当社が展開する事業は、変化の激しいインターネット、Eコマースに関する分野を主な事業領域としており、この分野における高度な知識、経験、ノウハウを持ち、変化への対応力のある人材の確保が不可欠であります。また、企業のウェブ戦略をサポートする上で、インターネットに関する知識のみならず、企業経営の視点を持った人材の確保が重要となります。このような人材を確保するため、新卒社員の早期戦力化及び中堅社員のキャリアアップに向けた教育制度の構築を図っていく方針であります。

② 提携効果の追求

当社は、ユーザーの利便性向上を目的とした総合的なコンサルティングサービスを提供しており、インターネットに関連する最新の技術やノウハウ等の取得が不可欠であります。このため、多様なインターネット関連企業との提携戦略を推進し、サービスの高付加価値化、事業の拡大等を図ってまいります。

③ 情報発信の強化

当社は、金融、人材、航空・旅行、不動産、IR、教育など多様なカテゴリに渡り、ウェブサイト評価情報をランキング形式で公表しており、評価結果は、対象業界・業種の企業において高い認知度を有しています。ウェブサイトランキングの定期的な公表は、ウェブサイト運営企業からの当社のウェブサイト分析能力に対する評価につながり、当社の事業拡大に寄与しています。一方、情報発信がウェブサイトランキング中心となっていることから、ランキング対象業界・業種以外の企業においても当社サービスに対する認知度を向上させるためのマーケティング活動の展開が課題となっています。今後は、セミナー開催の強化、自社サイトコンテンツの充実、メールマガジンの配信、パブリシティの活用など、情報発信を強化してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,957	447,518
売掛金	88,948	70,811
有価証券	1,000,000	1,000,000
前払費用	6,716	2,250
繰延税金資産	—	2,641
未収入金	—	1,599
その他	1,921	1,953
流動資産合計	1,503,545	1,526,775
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	6,184	5,972
減価償却累計額	△5,474	△5,596
工具、器具及び備品 (純額)	710	375
有形固定資産合計	710	375
無形固定資産		
商標権	117	152
ソフトウェア	392	208
無形固定資産合計	510	360
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	45
差入保証金	※1 22,209	※1 22,209
投資その他の資産合計	22,209	22,255
固定資産合計	23,429	22,991
資産合計	1,526,974	1,549,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,758	11,087
未払金	※1 22,625	※1 24,876
未払法人税等	2,793	10,793
未払消費税等	3,275	2,346
前受収益	1,374	848
預り金	605	489
流動負債合計	58,432	50,442
負債合計	58,432	50,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,667	621,853
資本剰余金		
資本準備金	458,902	467,088
資本剰余金合計	458,902	467,088
利益剰余金		
利益準備金	240	240
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	395,732	410,142
利益剰余金合計	395,972	410,382
株主資本合計	1,468,542	1,499,324
純資産合計	1,468,542	1,499,324
負債純資産合計	1,526,974	1,549,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	393,844	394,788
売上原価		
当期製品製造原価	275,765	286,729
売上原価合計	275,765	286,729
売上総利益	118,079	108,058
販売費及び一般管理費	※1 106,975	※1 99,602
営業利益	11,103	8,456
営業外収益		
受取利息	143	132
有価証券利息	23,000	23,000
その他	—	163
営業外収益合計	23,143	23,295
営業外費用		
株式交付費償却	1,117	—
営業外費用合計	1,117	—
経常利益	33,130	31,751
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,288	—
特別損失合計	1,288	—
税引前当期純利益	31,842	31,751
法人税、住民税及び事業税	5,823	14,162
法人税等調整額	—	△2,687
法人税等合計	5,823	11,475
当期純利益	26,018	20,276

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	144,283	52.3	155,362	54.2
II 経費		131,481	47.7	131,366	45.8
当期総製造費用		275,765	100.0	286,729	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		275,765		286,729	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		275,765		286,729	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
業務委託費	109,074千円	業務委託費	110,228千円
賃借料	14,870千円	賃借料	14,441千円
修繕維持費	4,287千円	修繕維持費	3,669千円
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。		2 原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	613,667	613,667
当期変動額		
新株の発行	—	8,186
当期変動額合計	—	8,186
当期末残高	613,667	621,853
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,902	458,902
当期変動額		
新株の発行	—	8,186
当期変動額合計	—	8,186
当期末残高	458,902	467,088
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	240	240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240	240
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	369,713	395,732
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,866
当期純利益	26,018	20,276
当期変動額合計	26,018	14,409
当期末残高	395,732	410,142
利益剰余金合計		
前期末残高	369,953	395,972
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,866
当期純利益	26,018	20,276
当期変動額合計	26,018	14,409
当期末残高	395,972	410,382
株主資本合計		
前期末残高	1,442,523	1,468,542
当期変動額		
新株の発行	—	16,372
剰余金の配当	—	△5,866
当期純利益	26,018	20,276
当期変動額合計	26,018	30,782
当期末残高	1,468,542	1,499,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,442,523	1,468,542
当期変動額		
新株の発行	—	16,372
剰余金の配当	—	△5,866
当期純利益	26,018	20,276
当期変動額合計	26,018	30,782
当期末残高	1,468,542	1,499,324

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,842	31,751
減価償却費	1,046	569
株式交付費償却	1,117	—
受取利息及び受取配当金	△23,143	△23,132
固定資産除却損	1,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,804	18,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,272	△16,670
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△288	2,866
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,794	△0
小計	29,733	13,520
利息及び配当金の受取額	23,143	23,101
法人税等の支払額	△3,463	△5,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,413	31,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△379	△84
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,000,000
差入保証金の回収による収入	6,911	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,531	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	16,372
配当金の支払額	—	△5,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	10,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,945	41,561
現金及び現金同等物の期首残高	350,012	405,957
現金及び現金同等物の期末残高	※1 405,957	※1 447,518

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。	有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~18年 器具備品 4~5年 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 器具備品 4~5年 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは繰延資産に計上し、定額法(3年間)により均等償却しております。	—————
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他のプロジェクト</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>ウェブサイト制作に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>同左</p> <hr/>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益の影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>22,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>14,637千円</td> </tr> </table>	差入保証金	22,209千円	未払金	14,637千円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>22,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>14,074千円</td> </tr> </table>	差入保証金	22,209千円	未払金	14,074千円
差入保証金	22,209千円								
未払金	14,637千円								
差入保証金	22,209千円								
未払金	14,074千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>40,510千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>4,481千円</td> </tr> <tr> <td>システム利用料</td> <td>12,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>13,101千円</td> </tr> <tr> <td>株式業務費</td> <td>7,294千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>-%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物977千円、器具備品310千円 円であります。</p>	従業員給与	40,510千円	役員報酬	4,481千円	システム利用料	12,367千円	支払報酬	13,101千円	株式業務費	7,294千円	賃借料	5,647千円	減価償却費	527千円	おおよその割合		販売費	-%	一般管理費	100.0%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>32,760千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>4,765千円</td> </tr> <tr> <td>システム利用料</td> <td>7,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>13,905千円</td> </tr> <tr> <td>株式業務費</td> <td>12,332千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>245千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>-%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	従業員給与	32,760千円	役員報酬	4,765千円	システム利用料	7,062千円	支払報酬	13,905千円	株式業務費	12,332千円	賃借料	4,595千円	減価償却費	245千円	おおよその割合		販売費	-%	一般管理費	100.0%
従業員給与	40,510千円																																								
役員報酬	4,481千円																																								
システム利用料	12,367千円																																								
支払報酬	13,101千円																																								
株式業務費	7,294千円																																								
賃借料	5,647千円																																								
減価償却費	527千円																																								
おおよその割合																																									
販売費	-%																																								
一般管理費	100.0%																																								
従業員給与	32,760千円																																								
役員報酬	4,765千円																																								
システム利用料	7,062千円																																								
支払報酬	13,905千円																																								
株式業務費	12,332千円																																								
賃借料	4,595千円																																								
減価償却費	245千円																																								
おおよその割合																																									
販売費	-%																																								
一般管理費	100.0%																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667

(注) 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	5,866	利益剰余金	400	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,667	370	—	15,037
合計	14,667	370	—	15,037

(注) 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	5,866	400	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	24,811	利益剰余金	1,650	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 405,957千円	現金及び預金勘定 447,518千円
現金及び現金同等物 405,957千円	現金及び現金同等物 447,518千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)においては関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の収益部門は金融サイト事業部、ECサイト事業部、サポート事業部の3部門と規模が小さく、また事業用資産も主として社員が業務に使用するPCから構成されているため1つのセグメントで業績管理を行なっています。

なお、当社のサービスは主としてアドバイザー・サイト構築、サポート、サイトパフォーマンス測定、SEOの4つで構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

b. 関連情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	アドバイザー・ サイト構築	サポート	サイトパフォー マンス測定	SEO	合計
売上高					
外部顧客への売上高	219,409	62,699	41,964	70,715	394,788

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全て日本国内における売上高で構成されているため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

全て日本国内に所在しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

SBIグループ向けの売上高が105,028千円となっております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」

（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日）を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	100,125円61銭	1株当たり純資産額	99,709円2銭
1株当たり当期純利益金額	1,773円97銭	1株当たり当期純利益金額	1,377円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,767円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,363円4銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,018	20,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,018	20,276
期中平均株式数(株)	14,667	14,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53	154
(うち新株予約権)	(53)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 平成17年6月2日臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権147個(株式の数294株)	(1) 平成17年6月2日臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権147個(株式の数294株)

(重要な後発事象)

当社は、平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の親会社であるモーニンスター株式会社との間で平成23年1月26日に株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日である平成23年4月22日をもって、当社はモーニンスター株式会社の完全子会社となり、当社の株式は上場廃止(上場廃止日は平成23年4月19日)となりました。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。